

会 計		国民健康保険事業勘定特別会計													
施策の大綱	まちづくりの目標(章)		施策分野(節)		施 策										
	第2章 共生共感都市		08 社会保障		01 国民健康保険制度を適正に運用する										
事業：保健事業													整理番号	0132	
目的	被保険者に対し、国民健康保険制度の趣旨・内容をはじめ国民健康保険事業全般にわたっての知識の啓発などを行うことで、健康管理意識の高まりを図る。														
目標	健康管理意識の高まりを図る。														
事業費・財源	事業費（決算額）（千円）		5,650		コスト情報・評価	総コスト（千円）		6,761		総合評価 B	妥当性		A		
	財源内訳	一般財源		3,987		事業費		5,650			効率性		A		
		国府支出金		1,663		人件費		1,111			有効性		B		
		地方債		0		公債費		0			事業目的達成のため、適正な手段・経費で当事業を実施した。				
		その他特定財源		0		一人あたり（円）		60							
						世帯あたり（円）		143							
										評価理由					
貢献度	施策に対する事業貢献度		B		根拠	国民健康保険制度を適正に運用した。									
今後の方向性	国保事業にかかる知識の向上を図るとともに、医療費適正化にかかる施策を実行する。														

事業 優先順位		1		細事業：保健啓発事業					整理 番号		02			
目 的		被保険者に対し、国民健康保険制度の趣旨・内容をはじめ国民健康保険事業全般にわたっての知識の啓発などを行う ことで、健康管理意識の高まりを図る。												
目 標		健康管理意識の高まりを図る。												
事業 実施主体		直営		事業開始 年 度		昭和47年度以前		根拠 法令		国民健康保険法第82条第1項				
事業費・財源	事業費・財源 内訳	事業費（決算額）（千円）		平成24年度		比 較		コスト情報・従事職員数 内訳 参考	総コスト（千円）		平成24年度		比 較	
				5,650							6,761			
		一般財源		3,987					事業費		5,650			
		国府支出金		1,663					人件費		1,111			
		地方債		0					公債費		0			
		その他特定財源		0					一人あたり（円）		60			
				0					世帯あたり（円）		143			
				0					職員数（人）		0.14			
				0					再任用職員数（人）		0.00			
		今後の方向性		国保事業にかかる知識の向上を図るとともに、医療費適正化にかかる施策を実行する。										
評価	妥当性		効率性		有効性		対象者	被保険者全員31,177人（H24.4.1現在）						
	A		A		B									

事業：保健事業

1. 保健事業

国民健康保険制度の周知を図ることおよび健康管理対策を目的に、加入世帯全件を対象に各種パンフレットを配布し、医療費通知を送付した。また、医療費の有効利用を啓発するため、ジェネリック医薬品変更差額通知を送付した。

細事業：保健啓発事業

1. 保健啓発事業

(1) 健康管理対策

被保険者に対し、国民健康保険制度の趣旨・内容をはじめ国民健康保険事業全般にわたっての知識の啓発と健康管理対策として、加入全世帯を対象に年6回の医療費通知及び国民健康保険制度パンフレット等の配付を実施した。

①医療費通知 総通知件数 78,044件

②パンフレットの作成及び配付

題 目	作 成 部 数
国保で元気	21,500部
HIV 検査が大切なわけ	18,000部
柔道整復師・鍼灸師の正しいかかり方	18,000部

(2) ジェネリック医薬品変更差額通知事業の実施

生活習慣病などの疾病により定期的に服薬している被保険者のうち、ジェネリック医薬品に変更することで自己負担額を100円以上削減できる者に対し、変更による差額通知書を年3回送付し、ジェネリック医薬品の啓発と給付費の削減に努めた。

送付延べ件数 5,449件